

規模要件引き下げ

25年3月末まで 民間都市再生事業 国交省

国土交通省は、都市再生緊急整備地域の都市開発を対象とする「民間都市再生事業計画制度」について、対象事業の規模要件を引き下げる特別措置を2025年3月末まで延長する。3月末に期限切れとなる特別では、教育文化施設、医療施設、社会福祉施設と複合化した都市開発に限り、認定対象の規模要件を緩和している。

民間都市再生事業計画制度は、都市再生特別措置法に基づき、認定を受けた民間都市再生事業者が金融支援や税制支援を受けられるようにする。教育文化施設、医療施設、社会福祉施設への特別措置延長に向けて都市再生特別措置法施行令を3月末に改正する。

都市再生特別措置法では「滞在快適性等向上施設」について、新型コロナウイルスの感染予防を目的とする屋外の電源設備、給排水、冷暖房などは、3月末に同法施行規則を改正し、4月1日に施行する。

HD ホテルなど31施設売却へ

西武ホールディングス(HD)は10日、同社グループが国内で保有するホテル、レジャー事業の一部資産をシンガポール政府系投資ファンド「GIC」に売却するための基本協定書を締結したと発表した。対象はホテルやスキー場、ゴルフ場など31施設。道内分は札幌プリンスホテルなど8施設が含まれる。譲渡価格は1500億円を見込む。売買契約の締結は5月、資産譲渡の実行は9月、西武HDは、グループ

決算情報

22年3月期第3四半期決算(カッコ内は前年同期比・同期値)

- 単体受注増伸
 - 大林組 連結売上高1兆3761億4100万円(7.8%増)▽営業利益461億5000万円(868億5000万円)▽経常利益527億4600万円(910億8200万円)▽純利益383億7200万円(711億6100万円)▽単体受注増99009億39000万円(34.6%増) 建築6630億9400万円(36.8%増)土木2233億8300万円(31.4%増)不動産事業等144億6100万円(0.9%増)
- 大型工事が増進
 - 函館大沼プリンスホテル▽北海道カントリークラブ大沼コース▽富良野ゴルフコース▽女満別ゴルフコース▽屈斜路プリンスホテル▽土幌ゴルフ場
- 大型工事が増進
 - 大規模工事増進で工事損失引当金を計上したことにより、完成工事総利益が減り、大幅な減益となった。前年同期に比べて営業利益は46.9%、純利益は46.1%それぞれ落ち込んだ。
- 単体の完工高は15%増の9852億1300万円、完成工事総利益は30%減の801億2000万円、完成工事総利益率は5.3%悪化し8.1%。国内受注高は35.5%増の8888億6400万円、民間建築が伸びたほか、官公庁土木も好調。繰越高は25%増の2兆105億100万円と2兆円台に乗せた。

環状通東に分譲MS

日本グランデ 3月にも施工業者

日本グランデ(札幌市中央区大通西5丁目1の1、平野雅博社長)は、分譲マンションの仮称「サン建築設計へ依頼」

ランファール環状通東新築を計画している。4月中旬の着工と2023年6月上旬の完成を目指す。RC造10階、延べ34

56平方メートルの規模。3LDKを中心に計39戸整備し、エレベーターは2基設置する。共用施設としてシアター&カラオケル

1ムや屋上庭園などを整備。設計は自社で担った。建設地は札幌市東区北11条東14丁目4-1の敷地1472平方メートル。周囲は住宅街で地下鉄東豊線環状通東駅が徒歩圏だ。

サン建築設計へ依頼

グランアーク
南6西22に賃貸MS新築

日本グランデ(札幌市中央区南2条西7丁目9の6、藤本実社長)は、賃貸の仮称「G.A.S.6W」22マンション新築を主

体、設備一括でサン建築設計に依頼した。3月上旬の着工と10月上旬の完成を見込んでいる。RC造、5階、延べ1069平方メートルの規模。単身社会人やファミリー層をターゲットに1LDKと3LDK計18戸設ける見通し。エレベーターは1基設置する。設計はエートランスデザインワークスが担当した。

建設地は札幌市中央区南6条西22丁目343の7を含む敷地4522平方メートル。地下鉄東西線円山公園駅が徒歩圏だ。

丸三ホクシン建設で

厚別に有料老人ホームサトービル

サトービル(釧路市住之江町2の1、佐藤尚彦社長)は、有料老人ホームのあおいもみじ台北館新築の設計施工を丸三ホクシン建設に依頼し、着工した。8月末の完成を目指している。

建設地は札幌市厚別区もみじ台北6丁目1の8。周囲には介護施設が多い。

W造、2階、延べ714平方メートルの規模。29室を設ける。建物はリースバック方式で介護事業者に貸し出す。

空室率2.37%、小幅減

1月中心部オフィスビル

三鬼商事札幌支店が発表した2022年1月の札幌中心部賃貸オフィスビル市況によると、空室率は前月比0.24%減の2.37%だった。新築ビルで大型成約があったほか、既存ビルでも拡張や郊外からの移転需要の動きが出たことで小幅に減少した。平均賃料は0.18%増の9564円となっている。

企業物価8.6%上昇

36年4カ月ぶり高い水準

日銀が10日発表した2022年1月の国内企業物価指数(速報値、15年平均110)は109.5と前年同月比8.6%上昇した。水準としては1985年9月の110.0以来、36年4カ月ぶりの高さとなった。原油高や輸入原材料の値上がりなどが影響した。

CO2 排出量ゼロ

2050年目標に

JR北海道は、グループ全体のCO2排出量を2050年に実質ゼロとする目標を策定したと発表した。札幌圏を中心とした燃料電池車両の導入、札幌駅再開発事業で

建設する大型施設などに省エネルギーシステムを導入するなどの取り組みを通じて、13年度実績と比べて30年度までに2割、40年度までに5割の削減を目指す。

JR北

JR北海道は、グループ全体のCO2排出量を2050年に実質ゼロとする目標を策定したと発表した。札幌圏を中心とした燃料電池車両の導入、札幌駅再開発事業で

北電が経産省のDX認定を取得

道内では初

北海道電力は10日、経済産業省の「DX認定」を1日付で取得したと発表した。道内に本社を置く企業としては初めて。DX認定は、企業がデジタルでのビジネスを革新する準備ができていると国が認める制度。認定事業者はDX関連投資に対して税制優遇や低利融資などを受けられるほか、ロゴマークを使ってDXの積極姿勢をアピールできる。2020年11月から始まった。

北電が経産省のDX認定を取得

道内では初

北海道電力は10日、経済産業省の「DX認定」を1日付で取得したと発表した。道内に本社を置く企業としては初めて。DX認定は、企業がデジタルでのビジネスを革新する準備ができていると国が認める制度。認定事業者はDX関連投資に対して税制優遇や低利融資などを受けられるほか、ロゴマークを使ってDXの積極姿勢をアピールできる。2020年11月から始まった。

北電が経産省のDX認定を取得

道内では初

北海道電力は10日、経済産業省の「DX認定」を1日付で取得したと発表した。道内に本社を置く企業としては初めて。DX認定は、企業がデジタルでのビジネスを革新する準備ができていると国が認める制度。認定事業者はDX関連投資に対して税制優遇や低利融資などを受けられるほか、ロゴマークを使ってDXの積極姿勢をアピールできる。2020年11月から始まった。

北電が経産省のDX認定を取得

道内では初

北海道電力は10日、経済産業省の「DX認定」を1日付で取得したと発表した。道内に本社を置く企業としては初めて。DX認定は、企業がデジタルでのビジネスを革新する準備ができていると国が認める制度。認定事業者はDX関連投資に対して税制優遇や低利融資などを受けられるほか、ロゴマークを使ってDXの積極姿勢をアピールできる。2020年11月から始まった。

北電が経産省のDX認定を取得

道内では初

北海道電力は10日、経済産業省の「DX認定」を1日付で取得したと発表した。道内に本社を置く企業としては初めて。DX認定は、企業がデジタルでのビジネスを革新する準備ができていると国が認める制度。認定事業者はDX関連投資に対して税制優遇や低利融資などを受けられるほか、ロゴマークを使ってDXの積極姿勢をアピールできる。2020年11月から始まった。

北電が経産省のDX認定を取得

道内では初

北海道電力は10日、経済産業省の「DX認定」を1日付で取得したと発表した。道内に本社を置く企業としては初めて。DX認定は、企業がデジタルでのビジネスを革新する準備ができていると国が認める制度。認定事業者はDX関連投資に対して税制優遇や低利融資などを受けられるほか、ロゴマークを使ってDXの積極姿勢をアピールできる。2020年11月から始まった。

北電が経産省のDX認定を取得

道内では初

北海道電力は10日、経済産業省の「DX認定」を1日付で取得したと発表した。道内に本社を置く企業としては初めて。DX認定は、企業がデジタルでのビジネスを革新する準備ができていると国が認める制度。認定事業者はDX関連投資に対して税制優遇や低利融資などを受けられるほか、ロゴマークを使ってDXの積極姿勢をアピールできる。2020年11月から始まった。